

兵庫県下の経済動向

平成29年12月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかな拡大に転じつつある。
個人消費は、底堅く推移している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が7か月連続して前年実績を上回った。

乗用車販売は、前年を下回った。

家電販売は、前年を下回った。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっており、前年を下回った。

公共工事請負金額は、国で著増、兵庫県で増加、神戸市を除く市町で前年並となるも、独立行政法人等、その他の団体で大幅減、神戸市で2桁減となった。

貿易は、米国、中国、EU、アジア向けの輸出が増加したため10か月連続して前年を上回った。輸入は、アジア、中国、EU向けが増加したため9か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、前年を下回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。

また、所定外労働時間および一人当たり名目賃金は前年を上回ったが、常用労働者数は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったが、負債金額は前年を下回った。

兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

9月の兵庫C I は、先行指数100.6、一致指数106.7、遅行指数102.0となった。

9月の兵庫D I は、先行指数57.1%、一致指数31.3%、遅行指数62.5%となった。

兵庫C I は、先行指数は2か月ぶりに前月差減、一致指数は2か月ぶりに前月差減、遅行指数は3か月ぶりに前月差減となった。

一方、兵庫D I は、先行指数が3か月ぶりに50%を上回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I 一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫D I と兵庫C I ……兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

10月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は103.1、前月比8.4%増で2か月ぶりに増加、出荷指数は100.2、同4.9%増で2か月ぶりに増加、在庫指数は116.7、同2.1%増で2か月連続で増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比6.1%増で2か月ぶりに増加、出荷は同3.2%増で2か月ぶりに増加、在庫は同5.8%増で4か月連続で増加した。

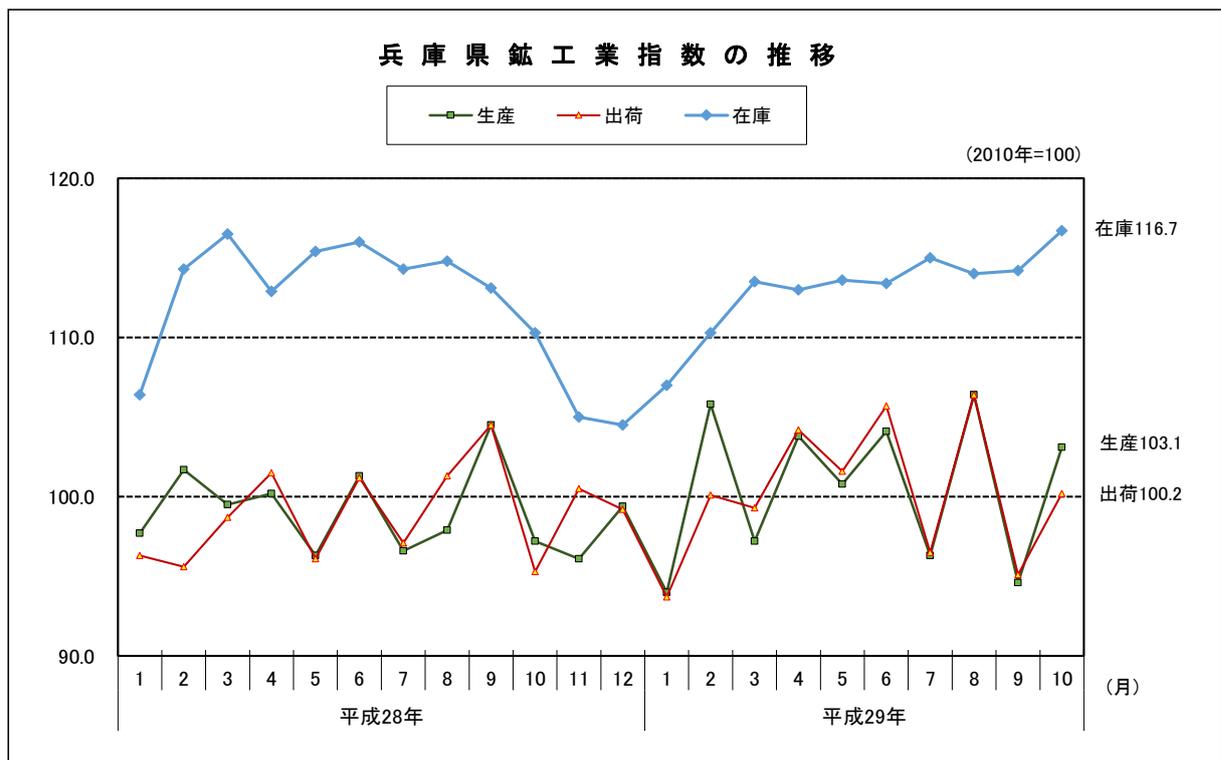
主要業種の生産動向を対前月比でみると、「はん用・生産用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品等)が10.3%、「電気機械工業」(開閉制御装置等)が20.6%、「輸送機械工業」(旅客車等)が34.5%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が7.5%各々増加し、「鉄鋼業」(亜鉛めっき鋼板等)が4.8%、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が3.6%、「情報通信機械工業」(カーナビゲーション等)が5.2%、「化学工業」(メタクリル酸エステル(モノマー)等)が2.3%、「食料品工業」(清酒等)が0.6%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

10月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数	
		対前月比 増減 (%)	対前年同月 比増減 (%)
生 産	103.1	8.4	6.1
出 荷	100.2	4.9	3.2
在 庫	116.7	2.1	5.8
在 庫 率	105.7	▲ 2.8	▲ 3.1

資料：兵庫県企画県民部統計課



10月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	99.6	▲ 4.8	上昇	鋼半製品、粗鋼、銑鉄、普通鋼鋼管
			低下	亜鉛めっき鋼板、普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼、鋳鉄管
金属製品 工業	84.7	▲ 3.6	上昇	鋼索、超硬チップ、橋りょう、うす板ばね
			低下	ガス風呂がま、作業工具、石油温水給湯暖房機、P C 鋼より線
はん用・生産 用・業務用 機械工業	85.7	10.3	上昇	蒸気タービン部品、熱交換器、コンベヤ、混合機・かくはん・粉碎機
			低下	一般用蒸気タービン、プレイバックロボット、機械式駐車装置、圧縮機
電気機械 工業	130.9	20.6	上昇	開閉制御装置、リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)、電力変換装置
			低下	工業用計測制御機器、クッキングヒーター、コンデンサ(電子機器用のものを除く)、保護継電器
情報通信 機械工業	89.5	▲ 5.2	上昇	ノート型パソコン、レーダ装置、固定通信装置、入出力装置
			低下	カーナビゲーション、テレメータ・テレコントロール、携帯電話、搬送装置
輸送機械 工業	170.3	34.5	上昇	旅客車、発動機部品、船用ディーゼル機関、駆動伝導・操縦装置部品
			低下	特装ボデー、機体部品、エンジン、二輪自動車(125ml超)
窯業・土石 製品工業	103.4	7.5	上昇	セメント、ファインセラミックス(構造材)、ほうろう鉄器製品、複層ガラス
			低下	ガラス製容器類、プレストレストコンクリート製品、道路用コンクリート製品、不定形耐火物
化学工業	108.5	▲ 2.3	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、酢酸(99%換算)、シクロヘキサン、酸素
			低下	メタクリル酸エステル(モノマー)、医薬品、アクリル酸エステル、純ベンゼン
食料品工業	95.0	▲ 0.6	上昇	配合飼料、しょうゆ、めん類、即席めん
			低下	清酒、ビール類、砂糖、乳飲料

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた11月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比0.4%減の129億89百万円と、3か月連続で前年実績を下回った。

外国人客から引き合いの強い化粧品が15.2%伸びた一方で、お歳暮の受注が伸び悩んだ食料品は2.3%減だった。

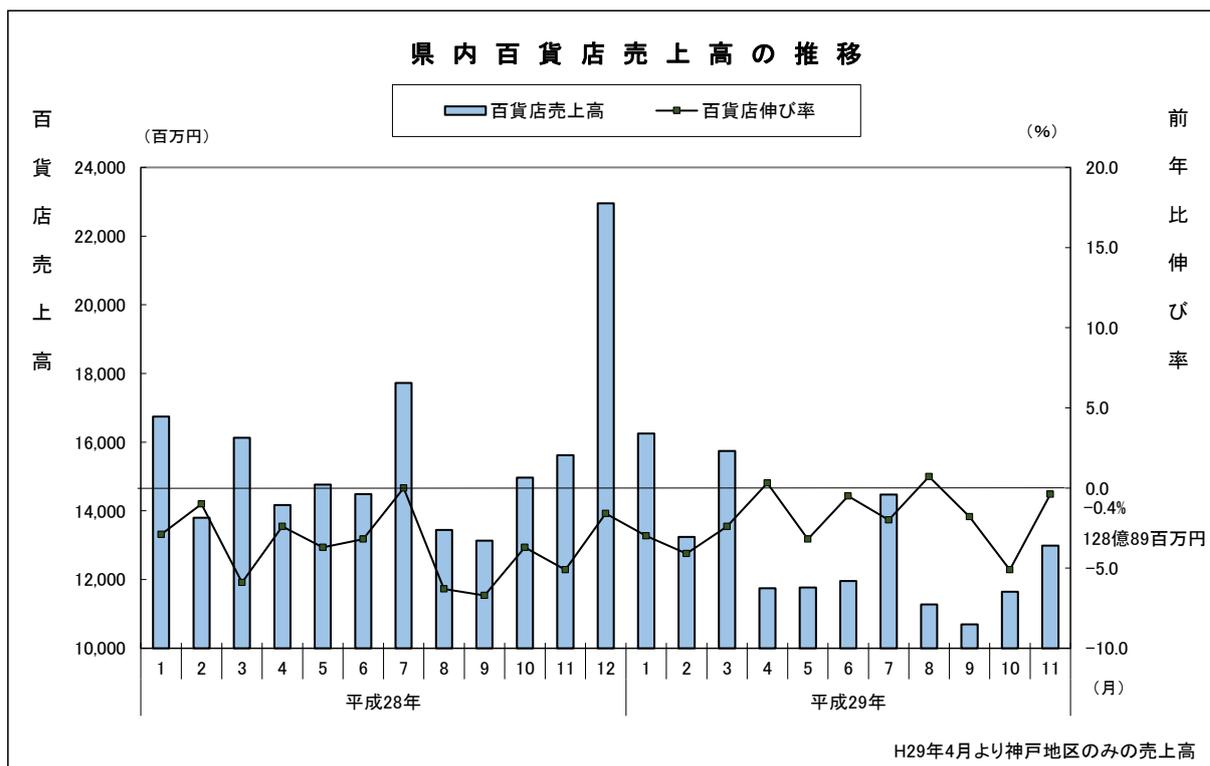
紳士、婦人ともに好調だった衣料品は全体で7.3%増えた。冷え込みが厳しくなり、この数年振るわなかったコートの買い換え需要が広がっているようだ。

11月の神戸地区の百貨店売上高

品目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	981	24.8
婦人服・洋品	4,398	4.6
子供服・洋品	285	▲ 3.6
その他衣料品	218	11.1
身のまわり品	989	▲ 10.1
雑貨	2,018	▲ 8.4
家庭用品	412	▲ 9.3
食料品	3,310	▲ 2.3
食堂・喫茶	263	▲ 1.6
サービス	54	▲ 5.6
その他	57	▲ 33.1
計	12,989	▲ 0.4

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内11月の乗用車新車登録台数は13,241台、前年同月比4.7%減と2か月連続で前年同月の実績を下回った。

11月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,206台(前年同月比1.3%減)、小型乗用車は3,651台(同15.0%減)、軽乗用車は4,384台(同1.2%増)、乗用車合計で13,241台(同4.7%減)となった。

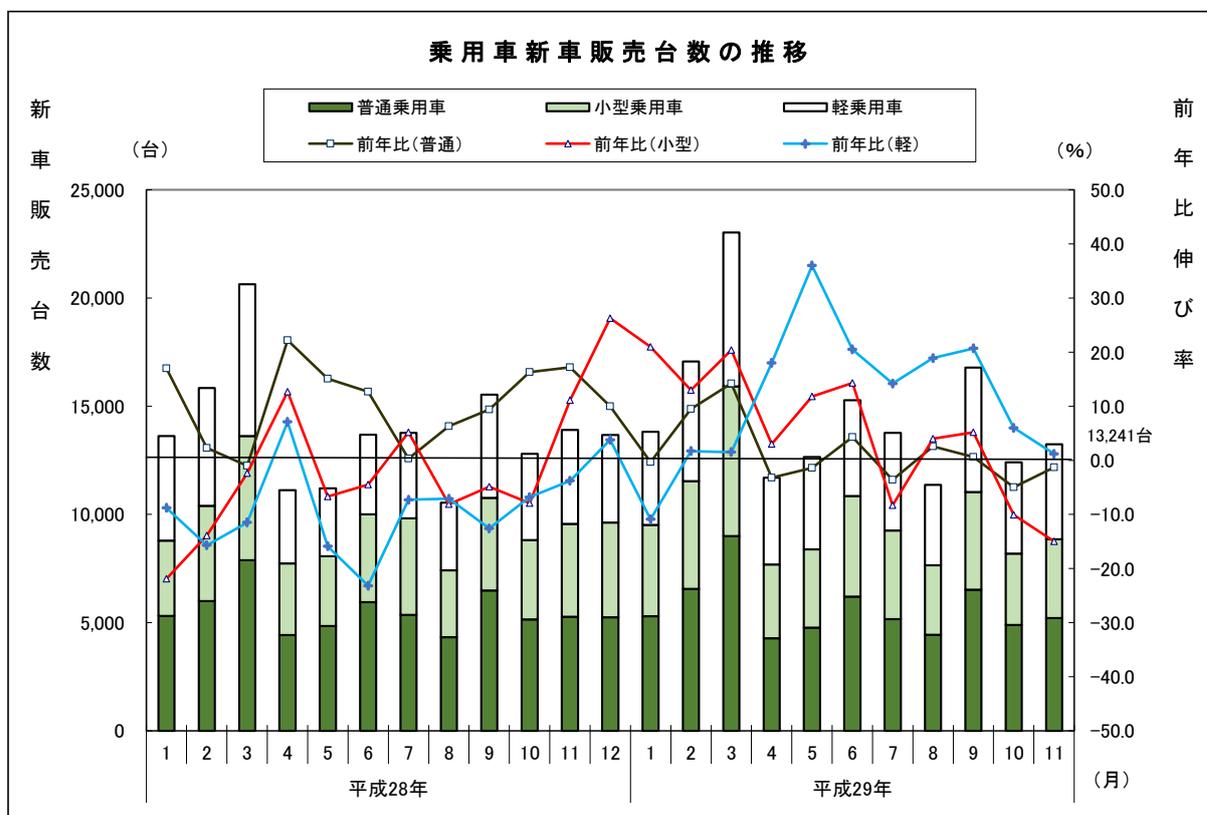
また貨物車等では、普通貨物車は391台(前年同月比4.5%増)、小型貨物車は597台(同10.2%増)、軽貨物車は1,627台(同2.9%減)、バスは23台(同4.2%減)となった。

11月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,206	▲1.3	117,515	0.2
小型乗用車	3,651	▲15.0	105,423	▲11.1
軽乗用車	4,384	1.2	109,771	3.6
乗用車合計	13,241	▲4.7	332,709	▲2.7
普通貨物車	391	4.5	14,082	▲5.0
小型貨物車	597	▲10.2	20,239	▲5.0
軽貨物車	1,627	▲2.9	38,920	0.8
貨物車合計	2,615	▲3.7	73,241	▲2.0
バス	23	▲4.2	905	▲12.6
登録車総計	15,879	▲4.6	406,855	▲2.6

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が12月13日に発表した機械受注統計によると、平成29年10月実績は以下のとおり。

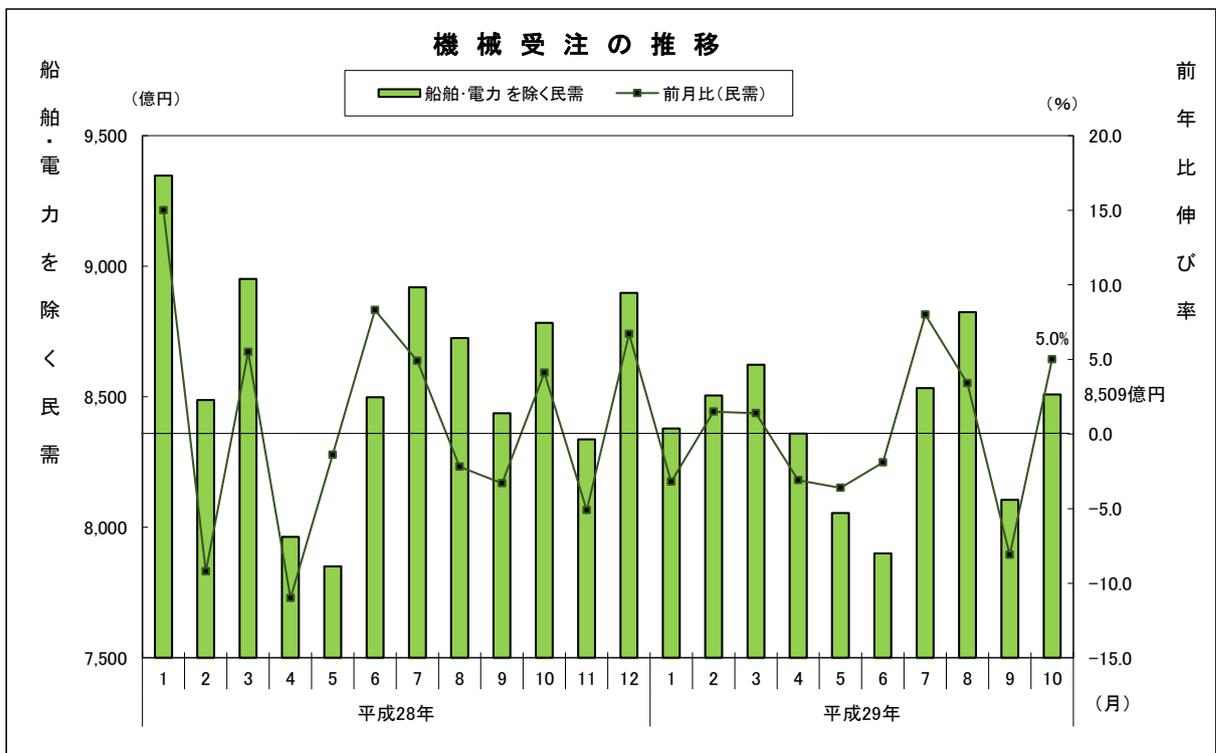
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年9月前月比10.2%減の後、10月は同5.6%増の2兆4,509億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9月前月比8.1%減の後、10月は同5.0%増の8,509億円となった。

内訳をみると、製造業は同7.4%増の4,213億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同1.1%増の4,377億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品(88.9%増)、化学工業(82.1%増)、窯業・土石製品(71.9%増)、繊維工業(60.3%増)、情報通信機械(53.9%増)、食品製造業(51.9%増)、パルプ・紙・紙加工品(21.4%増)、電気機械(20.2%増)、業務用機械(14.0%増)、はん用・生産用機械(9.9%増)、「その他製造業」(9.8%増)、自動車・同付属品(5.5%増)等の12業種で、鉄鋼業(13.8%減)、造船業(24.1%減)、金属製品(30.5%減)、その他輸送用機械(36.7%減)、非鉄金属(76.7%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業(26.2%増)、卸売業・小売業(10.0%増)、情報サービス業(3.4%増)、「その他非製造業」(1.6%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(0.5%増)、電力業(0.2%増)、農林漁業(0.0%)等の7業種で、金融業・保険業(0.8%減)、建設業(4.1%減)、通信業(4.6%減)、不動産業(16.4%減)、リース業(62.5%減)等の5業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 29 年 10 月分)

	2016年 10～12月 実績	2017年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	2017年 7月 実績	8月 実績	9月 実績	10月 実績
受注総額	72,530 (13.4) [0.8]	66,798 (-7.9) [-4.7]	67,918 (1.7) [4.6]	72,859 (7.3) [13.0]	71,471 (-1.9) [1.3]	23,822 (4.9) [10.2]	25,839 (8.5) [21.5]	23,198 (-10.2) [9.1]	24,509 (5.6) [13.4]
民 需	33,701 (10.9) [7.3]	28,841 (-14.4) [-12.1]	28,588 (-0.9) [-2.7]	30,840 (7.9) [1.6]	28,167 (-8.7) [-11.5]	9,972 (1.1) [-2.9]	10,589 (6.2) [3.2]	10,279 (-2.9) [3.6]	10,618 (3.3) [5.4]
〃 (Ex 船・電)	25,859 (0.3) [3.6]	25,507 (-1.4) [-1.0]	24,314 (-4.7) [-1.0]	25,462 (4.7) [-2.5]	24,561 (-3.5) [-1.8]	8,533 (8.0) [-7.5]	8,824 (3.4) [4.4]	8,105 (-8.1) [-3.5]	8,509 (5.0) [2.3]
製 造 業	10,800 (2.7) [3.5]	10,346 (-4.2) [-6.8]	10,733 (3.7) [3.5]	11,607 (8.2) [9.2]	10,520 (-9.4) [-0.1]	3,557 (2.9) [-1.8]	4,130 (16.1) [14.7]	3,921 (-5.1) [14.8]	4,213 (7.4) [26.0]
非製造業 (Ex 船・電)	15,202 (-1.0) [3.3]	15,206 (0.0) [3.1]	13,696 (-9.9) [-4.5]	13,921 (1.6) [-10.1]	14,045 (0.9) [-2.6]	4,723 (4.8) [-12.3]	4,869 (3.1) [-2.8]	4,329 (-11.1) [-13.3]	4,377 (1.1) [-13.9]
官 公 需	8,639 (13.5) [37.8]	8,475 (-1.9) [-11.4]	6,982 (-17.6) [1.9]	8,017 (14.8) [1.0]	7,753 (-3.3) [-4.5]	2,678 (-3.3) [-1.6]	3,156 (17.8) [25.3]	2,182 (-30.9) [-9.4]	2,470 (13.2) [-8.3]
外 需	26,571 (15.5) [-12.9]	25,977 (-2.2) [8.0]	28,470 (9.6) [12.4]	31,077 (9.2) [32.6]	32,806 (5.6) [20.8]	9,959 (9.1) [30.1]	11,100 (11.5) [44.5]	10,017 (-9.8) [25.4]	10,508 (4.9) [30.0]
代 理 店	3,529 (-0.1) [4.8]	3,608 (2.2) [2.9]	3,759 (4.2) [13.9]	3,723 (-1.0) [4.7]	3,639 (-2.3) [5.0]	1,267 (-0.6) [8.2]	1,259 (-0.6) [9.2]	1,198 (-4.9) [-2.2]	1,195 (-0.2) [7.5]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内10月の新設住宅着工総数は2,771戸(前年同月比1.4%減)となり前年を下回り、前月比では75戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が839戸(前年同月比4.1%減)、「貸家」が1,152戸(同11.6%増)、「分譲住宅」が765戸(同14.4%減)となった。

10月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

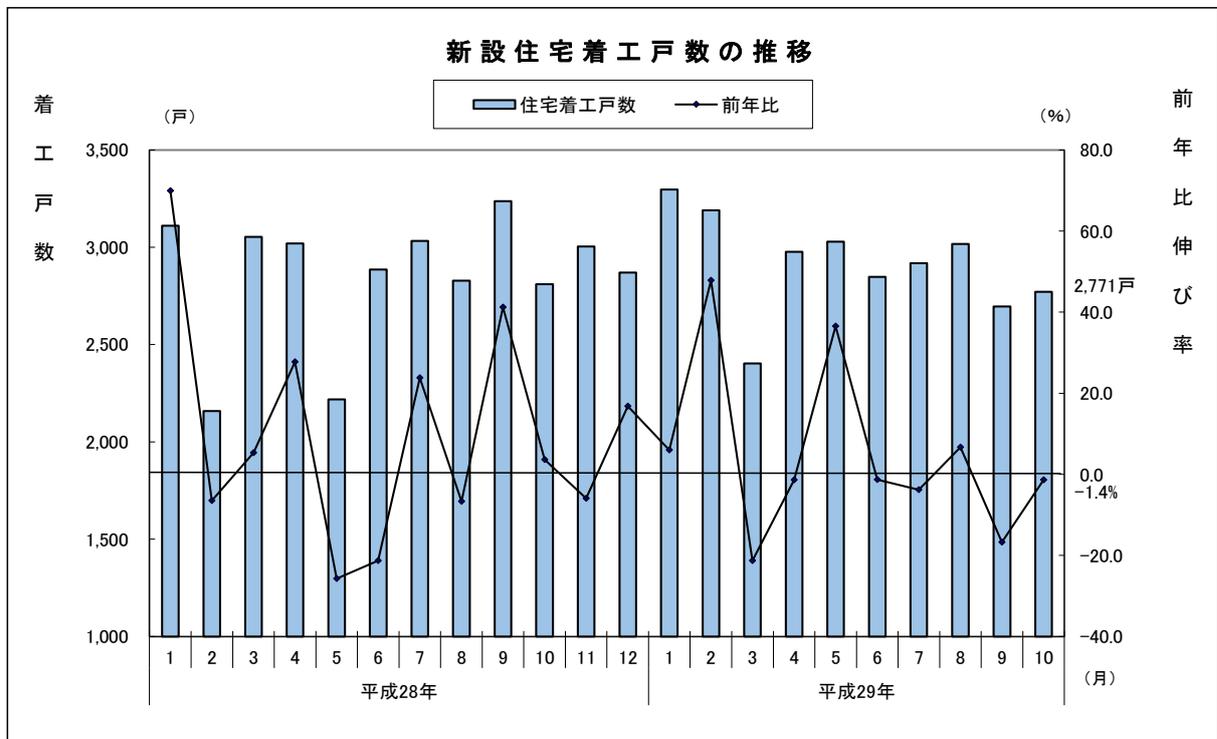
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	839	▲ 4.1	24,807	▲ 4.8
・分譲住宅	765	▲ 14.4	19,588	▲ 6.9
貸家系・貸家	1,152	11.6	38,017	▲ 4.8
・給与住宅	15	66.7	645	▲ 2.4
総数	2,771	▲ 1.4	83,057	▲ 5.3

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

10月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	899	495	331	351	133	343	70	37	60	52	2,771
前月比	26.6	-24.8	20.4	-3.3	-11.3	-2.8	-2.8	-5.1	87.5	18.2	2.8

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

11月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は402件で前年同月比2.9%の減少、請負金額は157億9百万円で前年同月比6.4%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「国」前年同月比85.6%、「兵庫県」同4.1%、「神戸市を除く市町」同0.3%の増加となったが、「神戸市」同17.7%、「その他の団体」同34.2%、「独立行政法人等」同80.5%の減少となったため、前年同月比6.4%の減少となった。

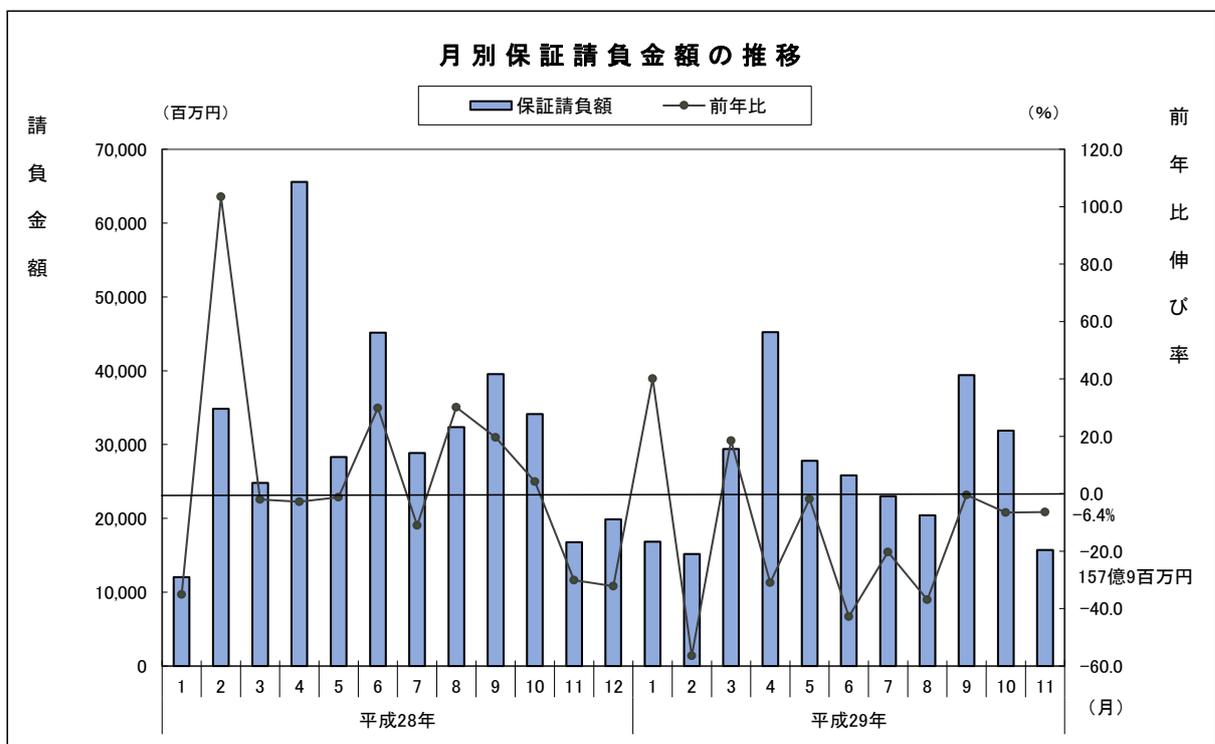
地域別(金額ベース)では、淡路(前年同月比119.3%増)、西播磨(同29.8%増)、中播磨(同28.2%増)が増加したが、東播磨(同0.6%減)、但馬(同4.0%減)、阪神北(同11.1%減)、北播磨(同19.1%減)、神戸市(同27.5%減)、丹波(同27.8%減)、阪神南(同32.6%減)が減少したため、前年同月比6.4%の減少となった。

11月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	19(90.0)	1,127(85.6)	
独立行政法人等	5(▲28.6)	221(▲80.5)	
兵庫県	113(6.6)	5,281(4.1)	
神戸市	63(▲3.1)	2,706(▲17.7)	
神戸市を除く市町	186(▲8.4)	5,758(0.3)	
その他の団体	16(▲30.4)	613(▲34.2)	
合計	402(▲2.9)	15,709(▲6.4)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成 29 年 11 月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は 7,946 億円、前年同月比 16.2%の増加で、総額ベースで 10 か月連続して増加となった。輸出は音響・映像機器の部分品などが減少したものの、電池、建設用・鉱山用機械などが増加した。一方、輸入は無機化合物などが減少したものの、非鉄金属、たばこなどが増加した。

輸出は 5,056 億円(前年同月比 18.6%増)と 10 か月連続して増加した。

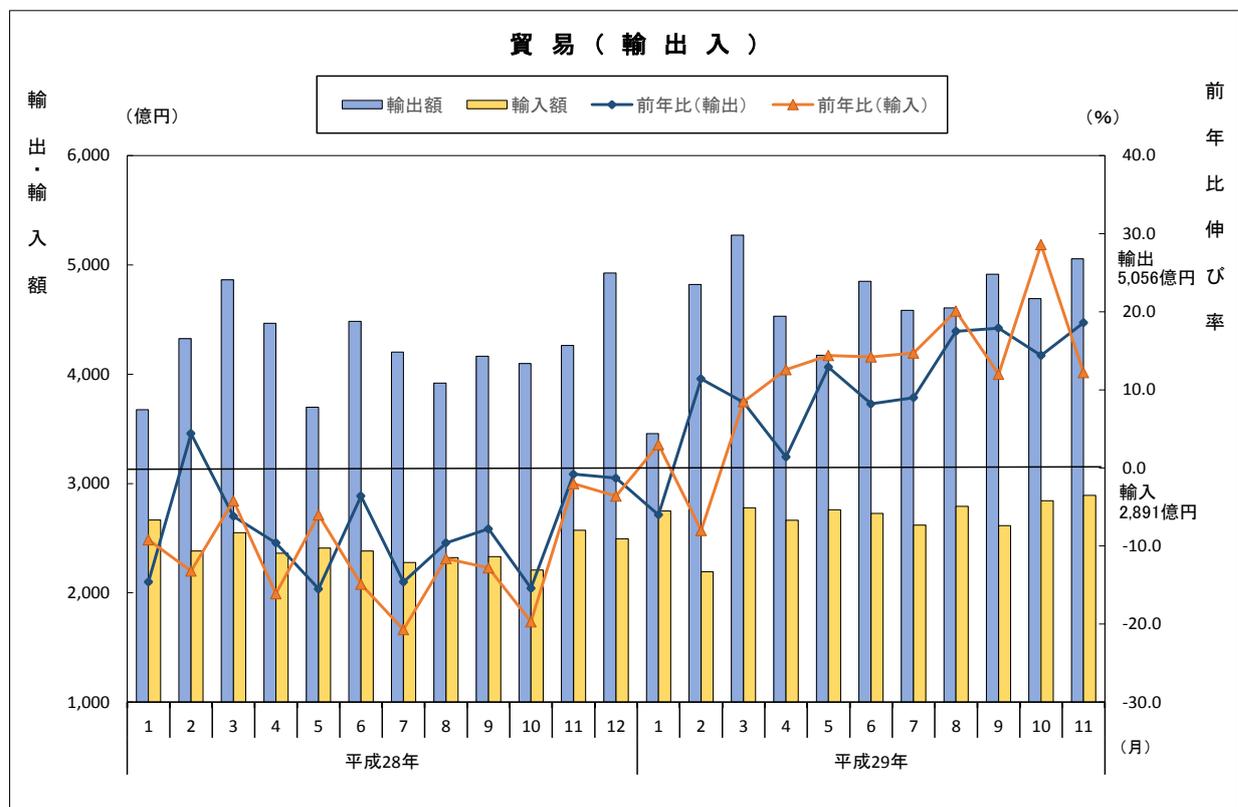
主要品目では、原動機(前年同月比 15.1%減、2 か月連続マイナス)が減少したが、建設用・鉱山用機械(同 39.2%増、11 か月連続プラス)、プラスチック(同 11.9%増、10 か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同 10.7%増、4 か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比 41.2%増、10 か月連続プラス)、中国(同 28.4%増、12 か月連続プラス)、EU(同 16.8%増、6 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 15.2%増、10 か月連続プラス)が増加した。

輸入は 2,891 億円(前年同月比 12.2%増)と 9 か月連続して増加した。

主要品目では、非鉄金属(前年同月比 2.1 倍、13 か月連続プラス)、衣類及び同附属品(同 20.5%増、9 か月連続プラス)、有機化合物(同 2.8%増、2 か月連続プラス)、たばこ(同 33.2%増、11 か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比 21.1%減、2 か月連続マイナス)が減少したが、アジア(中国含む)(同 18.5%増、9 か月連続プラス)、中国(同 16.6%増、9 か月連続プラス)、EU(同 15.8%増、10 か月連続プラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

11月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.1(2015年=100)となり、前月比は0.4%の増加、前年同月比は0.5%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.8となり、前月比は0.0%、前年同月比は0.7%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.3となり、前月比は0.0%、前年同月比は0.5%の増加となった。

前月からの動きを見ると、「住居」が0.1%、電気代などの減少により「光熱・水道」が0.2%、家事雑貨などの減少により「家具・家事用品」が0.3%減少した。

しかし、野菜・海藻などの増加により「食料」が0.1%、衣料などの増加により「被服及び履物」が0.8%、自動車等関係費などの増加により「交通・通信」が0.3%、医薬品・健康保持用摂取品などの増加により「保健医療」が0.2%増加した結果、総合指数では0.4%の増加となった。

11月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.1	103.4	100.5	94.6	97.1	103.8	102.2	98.9	102.3	101.3	101.9	100.8	101.3
前月比	0.4	1.3	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.8	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年同月比	0.5	0.9	▲0.4	4.6	▲1.8	▲0.4	1.4	0.7	1.0	▲0.3	0.4	0.7	0.5

(注)2015年=100

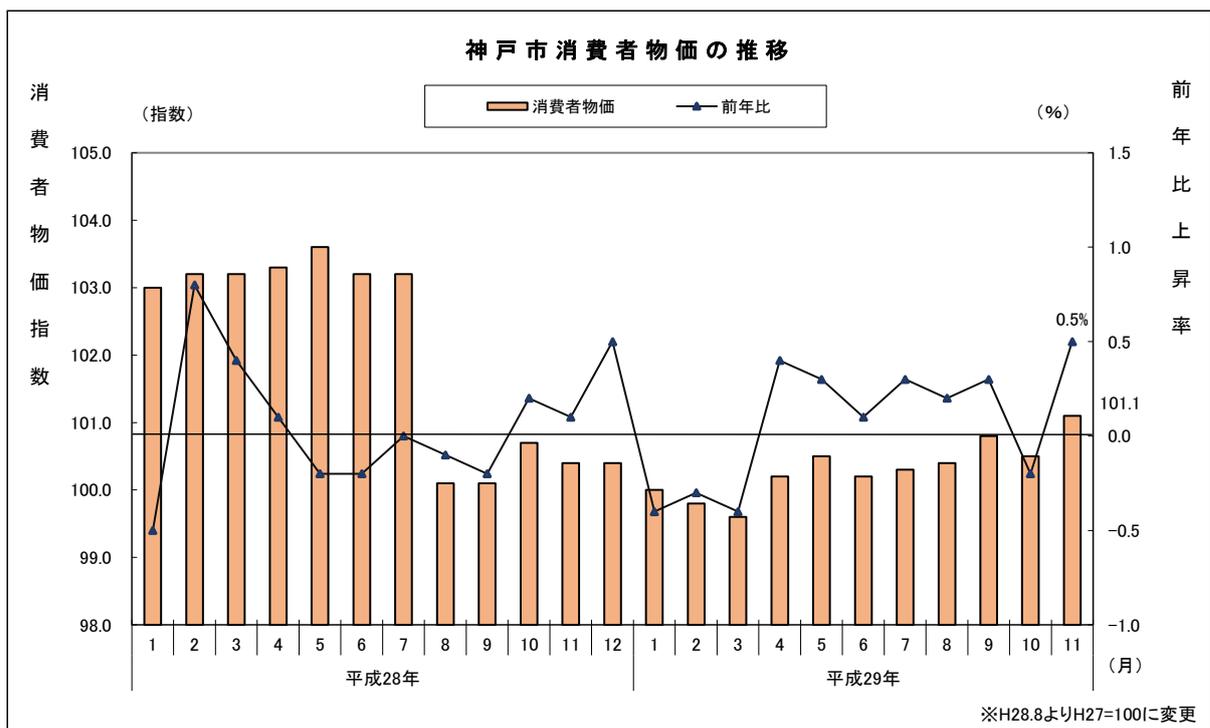
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

野菜・海藻 (12.5%)・・・生鮮野菜(レタス、ほうれんそう)
衣料 (1.6%)・・・男子用上着

○対前月比値下がりした主な品目

電気代 (▲0.3%)・・・電気代



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が12月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2017年11月の企業物価指数は次のとおり。

11月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

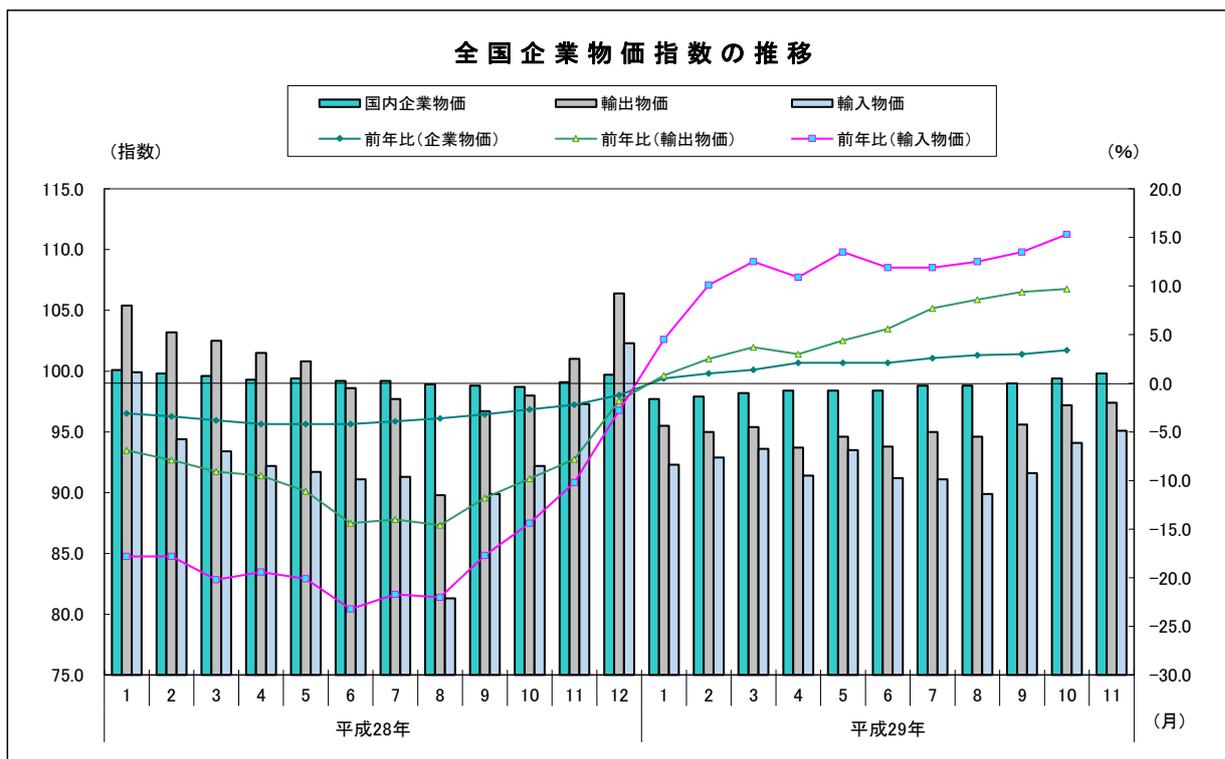
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	99.8	0.4	3.5
輸 出 物 価	97.4	0.2	6.8
輸 入 物 価	95.1	1.0	10.2

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電力・都市ガス・水道（前月比0.4%減<産業用特別高圧電力など>）等が減少したが、石油・石炭製品（同4.1%増<ガソリンなど>）、非鉄金属（同0.6%増<アルミニウム合金・同二次合金地金など>）、農林水産物（同2.3%増<しらす干しなど>）、化学製品（同0.5%増<キシレンなど>）、スクラップ類（同5.0%増<鉄くずなど>）等が増加し、円ベースでは前月比0.4%の増加（前年同月比3.5%増）となった。

輸出物価は、電気・電子機器（前月比0.2%減<モス型集積回路(除モス型メモリ集積回路)など>）、輸送用機器（同0.2%減<普通乗用車(ガソリン車)など>）等が減少したが、化学製品（同0.2%増<か性ソーダなど>）、金属・同製品（同1.4%増<鉄くずなど>）、はん用・生産用・業務用機器（同0.4%増<半導体製造装置など>）、その他産品・製品（同1.8%増<ジェット燃料油など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.2%の増加（前年同月比6.8%増）となった。

輸入物価は、飲食料品・食料用農水産物（前月比0.6%減<鶏肉など>）等が減少したが、金属・同製品（同0.2%増<銅鉱など>）、木材・木製品・林産物（同0.9%増<米材丸太など>）、石油・石炭・天然ガス（同3.5%増<原油など>）、電気・電子機器（同0.2%増<搬送装置など>）、その他産品・製品（同0.5%増<製紙さらしクラフトパルプなど>）等が増加し、円ベースでは前月比1.0%の増加（前年同月比10.2%増）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内10月の新規求人数(全数)は、36,513人(前年同月比5.1%増)で、25か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は99,907人(同6.7%増)で90か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比6.1%増で12か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同3.3%増で22か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同10.8%増で8か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比10.2%増)、製造業(同10.0%増)、運輸業、郵便業(同8.0%増)、卸売業、小売業(同6.6%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同1.1%増)、医療、福祉(同3.7%増)、サービス業(同13.8%増)は増加したが、学術研究、専門・技術サービス業(同2.5%減)、宿泊業、飲食サービス業(同7.6%減)は減少した。

(2) 求職状況

10月の新規求職申込件数(全数)は17,085件(前年同月比3.3%減)で2か月ぶりに前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、74,800人(同5.0%減)で89か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比5.9%減で14か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同1.5%増で8か月連続して前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比7.5%増で2か月連続して前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比0.5%減で2か月ぶりに前年を下回り、事業主都合離職者は同15.2%減で22か月連続、自己都合離職者は同4.9%減で23か月連続して前年を下回り、自営・他は同14.3%増で2か月連続して前年を上回った。無業者は同13.5%減で70か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、19,163人(前年同月比0.3%減)で57か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

10月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.02倍(前月比0.18ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率が1.31倍で前月を0.01ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

10月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.8%、完全失業者数(原数値)は181万人(前年同月比14万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.8%(前年同月比0.5ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は29万人(前年同月比6万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年10月	36,513	2,479	4,586	274	1,749	4,658	180	937	814	3,758	1,241	9,655	4,986
前年同月比	5.1	10.2	10.0	▲24.7	8.0	6.6	▲25.3	19.1	▲2.5	▲7.6	1.1	3.7	13.8

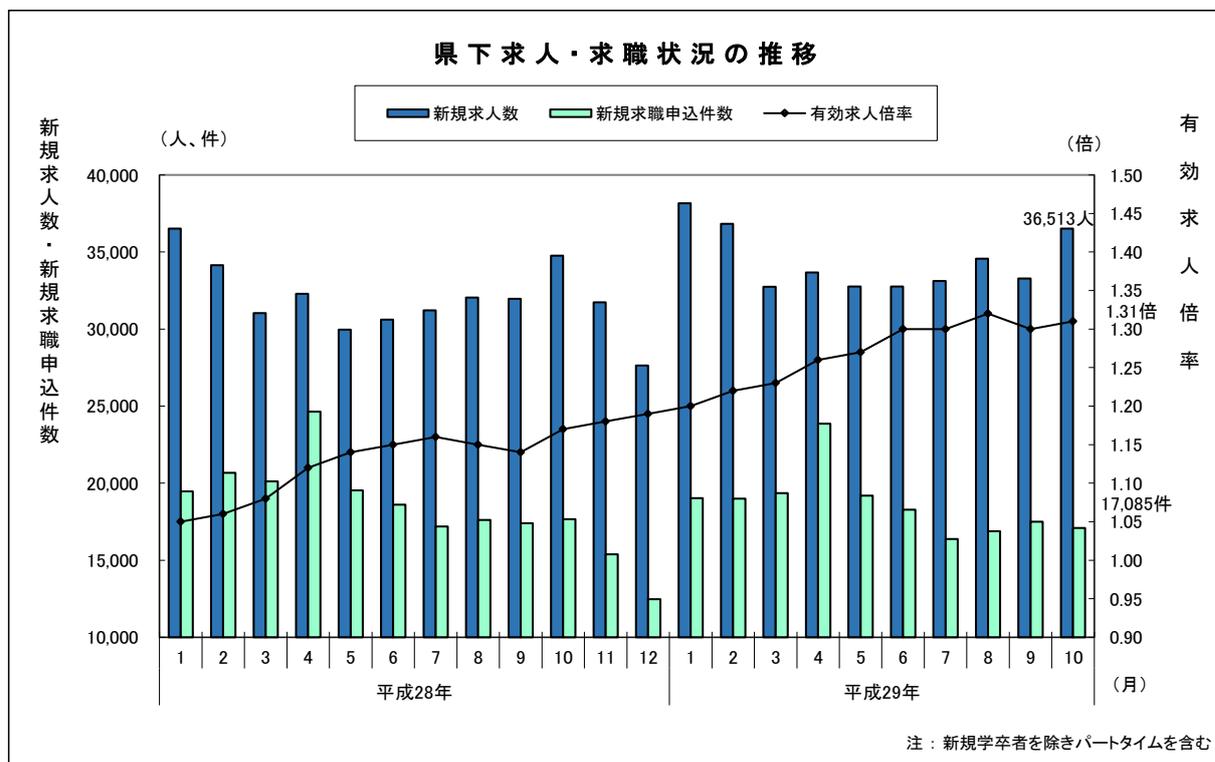
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項目・年月	16/10-12	17/1-3	17/4-6	17/7	17/8	17/9	17/10
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.18	1.21	1.27	1.30	1.32	1.30	1.31
新規求人数 (原数値、前年比%)	7.1	5.9	6.8	6.1	7.9	4.2	5.1
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲5.6	0.2	▲1.4	▲0.1	1.0	1.1	0.9
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.5	0.5	▲0.1	▲0.8	▲1.0	▲1.2	▲0.7
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.5	1.7	1.9	1.0	1.7	2.4	2.4

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

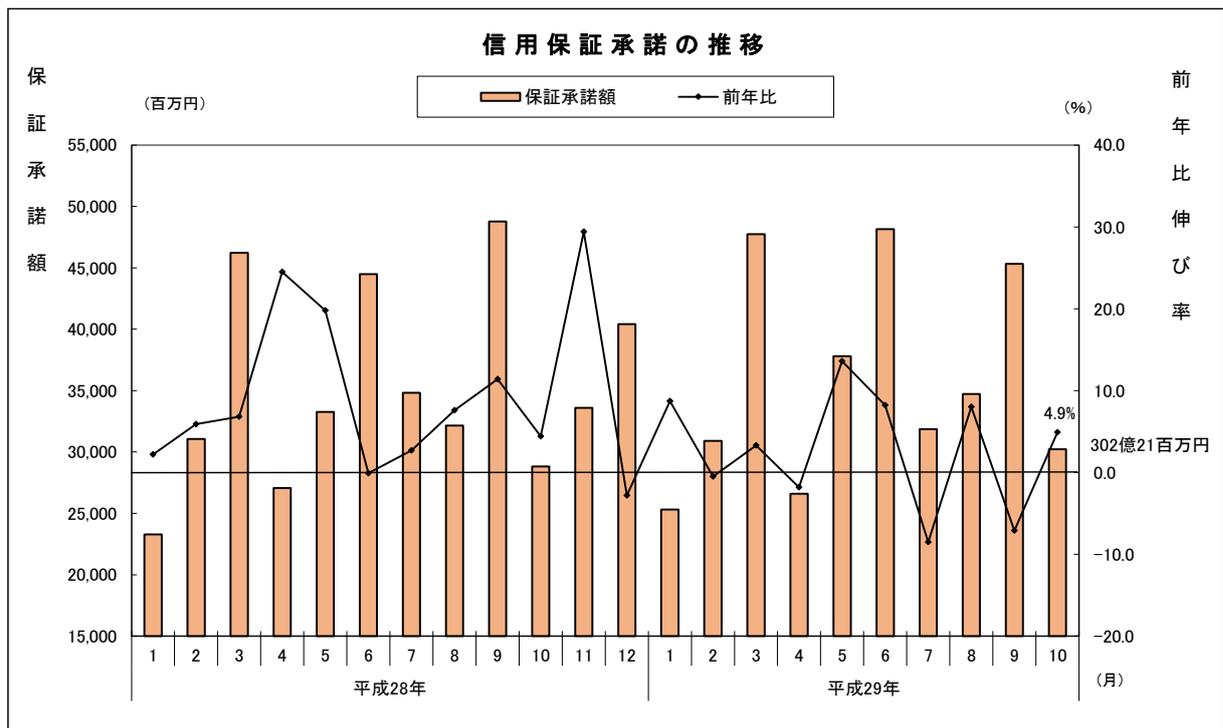
兵庫県信用保証協会による10月の保証承諾実績は、件数で1,892件(前年同月比2.2%増)、金額は302億21百万円(同4.9%増)となり、前年同月実績と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金27,912百万円(前年同月比6.3%増)、設備資金683百万円(同16.2%減)となり、前年同月と比べ、運転資金は上回り、設備資金は下回った。

業種別(金額ベース)では、「不動産業」2,009百万円(前年同月比47.7%増)、「建設業」8,979百万円(同12.1%増)、「小売業」3,781百万円(同4.5%増)、「サービス業」3,742百万円(同3.3%増)、「運送・倉庫業」1,435百万円(同1.5%増)で前年同月を上回り、「飲食店」985百万円(同0.5%減)、「卸売業」4,399百万円(同1.7%減)、「製造業」4,568百万円(同7.1%減)等で前年同月を下回った。

10月末の保証債務残高は、92,490件(前年同月比0.2%減)、1兆944億19百万円(同1.5%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、140件(前年同月比5.3%増)、13億83百万円(同4.3%減)となった。



【金 融】

10月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

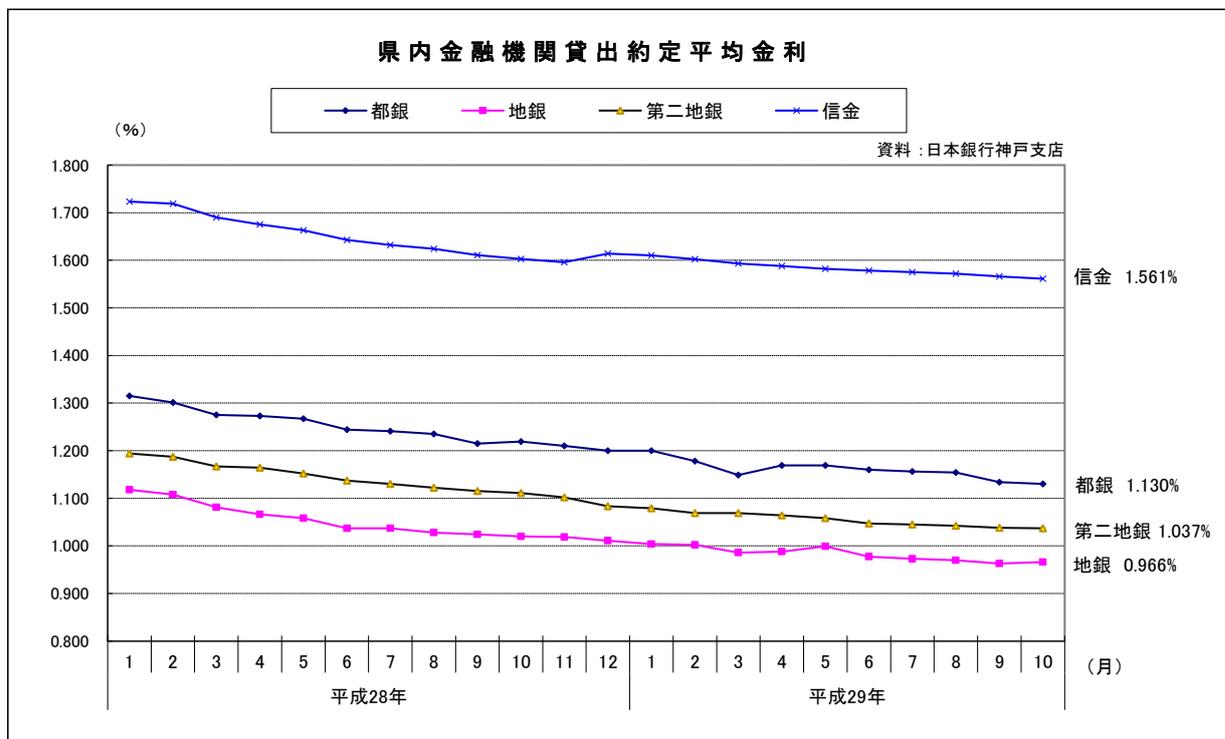
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	164,095	4.0	52,694	0.3
地 方 銀 行	28,084	3.1	27,477	7.7
第 二 地 方 銀 行	34,832	2.1	23,043	1.7
信 用 金 庫	86,828	2.1	39,865	1.8
そ の 他	18,137	2.0	17,345	▲ 0.3
計	331,976	3.1	160,424	2.0

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

10月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比3.1%増)

10月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比2.0%増)

10月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.236%、前月比▲0.002%ポイント)。



【倒 産】

県内 11 月の企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は 35 件で前月比 3 件（9.37%）の増加、前年同月比 6 件（20.68%）の増加となり、負債総額は 38 億 98 百万円で前月比 21 億 8 百万円（117.76%）の増加、前年同月比 51 億 58 百万円（56.95%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が 29 件（全体の 82.9%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が 12 件（前年同月比 4 件増）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金 1,000 万円未満の倒産が 24 件発生し、全体の 68.5%を占めた。

2017 年 11 月の倒産件数は、前月比及び前年同月比を共に上回り、今年 6 回目となる 30 件台であった。一方で負債総額は、9 億 87 百万円の倒産が 1 件発生したことが負債総額を押し上げたものの、毎月見られる傾向と同様に当月も小額倒産が多く発生した。

産業別では依然としてサービス業他が最多、原因別では販売不振を主因とした「不況型倒産」が全体の 82.9%と圧倒的な割合を占めており、形態別では破産が全体の 85.7%となっている。資本金別では、個人企業他を含めた資本金 1 千万円未満の倒産が全体の 68.5%を占めていることを踏まえると、長引くデフレ市況下において、業績不振に喘ぐ小規模・零細業者が事業再建を見出すことができずに消滅する現状が続いていることが見て取れる。

日経平均や売手市場が就職環境等の一方で中小・零細企業を取り巻く経営環境は未だ好材料には乏しいのが現状、今年も残り 1 ヶ月となるなかで倒産件数は今年半ばより総じて微増基調のため、前年の年間件数（434 件）を上回る公算が高い。

11 月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	2	3	▲ 1	1	1	建設業	3	6	▲ 3	3	0
過小資本	0	2	▲ 2	1	▲ 1	製造業	7	7	0	4	3
連鎖倒産	2	2	0	2	0	卸売業	8	2	6	4	4
赤字累積	5	0	5	2	3	小売業	2	5	▲ 3	3	▲ 1
販売不振	24	24	0	20	4	情報通信業	1	0	1	1	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	12	11	1	8	4
その他	2	1	1	3	▲ 1	不動産・運輸業他	2	1	1	6	▲ 4
合計	35	32	3	29	6	合計	35	32	3	29	6

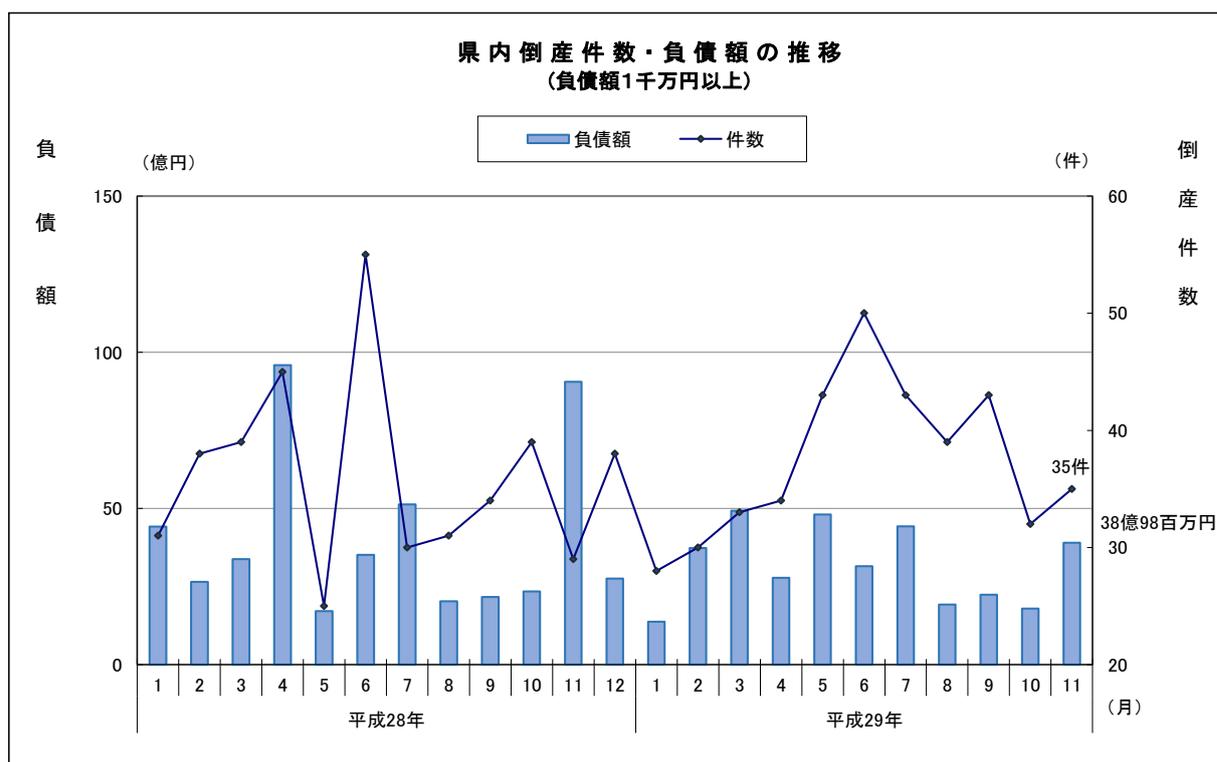
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1
29年 10月	32	7	8	7	7	1	0	2
29年 11月	35	14	7	6	4	1	1	2

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	167	△ 2.9	△ 1.5	13,623	△ 4.7	△ 4.4
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	138	△ 1.0	0.5	15,837	△ 9.1	△ 7.5
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	161	△ 5.9	△ 2.8	20,638	△ 5.2	△ 9.3
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	141	△ 2.4	△ 3.6	11,125	9.0	2.2
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	147	△ 3.7	△ 4.8	11,207	△ 1.7	△ 1.4
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	144	△ 3.2	△ 3.6	13,684	△ 4.4	△ 5.6
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	177	0.0	△ 0.2	13,775	△ 0.6	△ 2.2
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	134	△ 6.3	△ 3.6	10,542	△ 2.4	2.9
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	131	△ 6.7	△ 3.2	15,540	△ 2.2	△ 0.7
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	149	△ 3.7	△ 1.0	12,801	0.9	△ 0.2
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	156	△ 5.1	△ 0.3	13,901	8.0	8.8
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	229	△ 1.6	△ 1.3	13,667	12.7	8.1
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月					129.8	△ 0.4		13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月										
30年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
28年 1月	3,110	6.9	0.2	120	△ 35.1	△ 4.8	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	2,158	△ 30.6	7.8	348	103.5	△ 4.7	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	3,053	41.5	8.4	247	△ 2.0	△ 2.1	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	3,019	27.7	9.0	655	23.3	10.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	2,218	△ 25.7	9.8	283	△ 1.2	1.4	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	2,885	△ 21.3	△ 2.5	451	29.9	△ 1.8	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	3,032	23.8	8.9	288	△ 11.0	△ 6.9	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	2,828	△ 20.1	2.5	323	30.1	12.0	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	3,237	41.2	10.0	395	19.6	18.1	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	2,810	3.6	13.7	341	4.2	△ 10.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	3,004	△ 5.9	6.7	167	△ 30.1	△ 5.7	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	2,870	16.8	3.9	198	△ 32.2	5.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月				157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月										
30年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
28年 1月	103.0	△ 0.5	103.2	0.3	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4
2月	103.2	0.8	103.2	0.3	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9
3月	103.2	0.4	103.3	△ 0.1	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6
4月	103.3	0.1	103.4	△ 0.3	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0
5月	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2
6月	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6
7月	103.2	0.0	99.6	△ 0.4	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5
8月	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5
9月	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2
10月	100.7	0.2	100.4	0.1	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0
11月	100.6	△ 0.1	100.4	0.5	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0
12月	100.4	0.2	100.1	△ 0.2	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5								
12月										
30年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利 全国銀行 (年%)	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)			阪神 (件)	播磨 (件)	
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5				35	38	14	7	14
12月										
30年 1月										
2月										
3月										
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店					

* p は速報値 r は確報値